

アジア・プラス (円コース)

運用報告書(全体版)

第68期 (決算日2019年3月19日) 第69期 (決算日2019年4月19日) 第70期 (決算日2019年5月20日)
第71期 (決算日2019年6月19日) 第72期 (決算日2019年7月19日) 第73期 (決算日2019年8月19日)

作成対象期間 (2019年2月20日～2019年8月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の状態においては、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	アジア・プラス (円コース)	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ ファンドーアジア・プラスー 日本円クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	アジア・プラス (円コース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
主な投資制限	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
		税金	込配	み騰落 期中率				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
44期(2017年3月21日)	10,141		10	1.4	0.5	—	98.1	120
45期(2017年4月19日)	10,080		10	△0.5	0.6	—	98.2	125
46期(2017年5月19日)	10,308		10	2.4	0.5	—	98.2	128
47期(2017年6月19日)	10,323		10	0.2	0.6	—	98.2	127
48期(2017年7月19日)	10,497		10	1.8	0.5	—	98.2	126
49期(2017年8月21日)	10,553		10	0.6	0.5	—	98.1	117
50期(2017年9月19日)	10,669		10	1.2	0.6	—	98.1	117
51期(2017年10月19日)	10,867		10	1.9	0.6	—	98.1	116
52期(2017年11月20日)	10,807		10	△0.5	0.5	—	98.1	115
53期(2017年12月19日)	10,801		10	0.0	0.4	—	98.1	115
54期(2018年1月19日)	11,231		10	4.1	0.5	—	98.1	118
55期(2018年2月19日)	10,907		10	△2.8	0.5	—	98.1	112
56期(2018年3月19日)	11,049		10	1.4	0.8	—	97.7	82
57期(2018年4月19日)	10,928		10	△1.0	0.7	—	97.7	81
58期(2018年5月21日)	10,992		10	0.7	0.3	—	97.7	82
59期(2018年6月19日)	10,798		10	△1.7	0.2	—	97.7	81
60期(2018年7月19日)	10,326		10	△4.3	—	—	97.7	77
61期(2018年8月20日)	10,263		10	△0.5	0.6	—	97.6	72
62期(2018年9月19日)	10,340		10	0.8	0.8	—	97.5	70
63期(2018年10月19日)	9,978		10	△3.4	0.2	—	97.5	68
64期(2018年11月19日)	9,829		10	△1.4	0.4	—	97.5	67
65期(2018年12月19日)	9,704		10	△1.2	0.4	—	97.5	66
66期(2019年1月21日)	9,820		10	1.3	0.6	—	97.5	67
67期(2019年2月19日)	9,993		10	1.9	0.6	—	97.5	68
68期(2019年3月19日)	10,116		10	1.3	0.6	—	97.4	67
69期(2019年4月19日)	10,263		10	1.6	0.8	—	88.9	68
70期(2019年5月20日)	9,858		10	△3.8	0.9	—	97.3	60
71期(2019年6月19日)	9,921		10	0.7	0.9	—	97.3	60
72期(2019年7月19日)	10,037		10	1.3	0.7	—	97.3	61
73期(2019年8月19日)	9,574		10	△4.5	0.2	—	97.3	59

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第68期	(期 首) 2019年 2月19日	円 9,993	% —	% 0.6	% —	% 97.5	
	2月末	10,079	0.9	0.6	—	97.5	
	(期 末) 2019年 3月19日	10,126	1.3	0.6	—	97.4	
第69期	(期 首) 2019年 3月19日	10,116	—	0.6	—	97.4	
	3月末	10,084	△0.3	0.6	—	97.5	
	(期 末) 2019年 4月19日	10,273	1.6	0.8	—	88.9	
第70期	(期 首) 2019年 4月19日	10,263	—	0.8	—	88.9	
	4月末	10,186	△0.8	0.9	—	97.3	
	(期 末) 2019年 5月20日	9,868	△3.8	0.9	—	97.3	
第71期	(期 首) 2019年 5月20日	9,858	—	0.9	—	97.3	
	5月末	9,807	△0.5	0.9	—	97.2	
	(期 末) 2019年 6月19日	9,931	0.7	0.9	—	97.3	
第72期	(期 首) 2019年 6月19日	9,921	—	0.9	—	97.3	
	6月末	10,076	1.6	0.7	—	97.3	
	(期 末) 2019年 7月19日	10,047	1.3	0.7	—	97.3	
第73期	(期 首) 2019年 7月19日	10,037	—	0.7	—	97.3	
	7月末	9,997	△0.4	0.4	—	97.4	
	(期 末) 2019年 8月19日	9,584	△4.5	0.2	—	97.3	

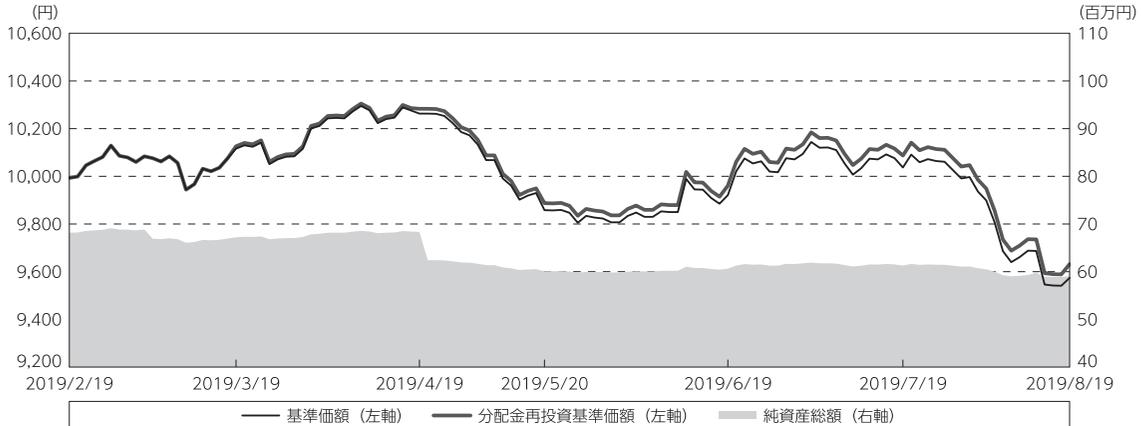
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第68期首：9,993円

第73期末：9,574円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：△3.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年2月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,993円から当作成期末には9,574円となりました。

- ・2019年3月に、米中貿易協議の進展や米国の年内利上げ見送りの方針などを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年5月に、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米長期金利の低下や、米商務省が中国大手通信機器メーカーへの制裁猶予を発表したことなどを背景に、アジアリート市場およびアジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年7月に、米中貿易協議への警戒感などからアジア高配当株市場が下落したことや、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方などから、アジアリート市場が上昇したこと。また、月末のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げが決定されるとの見通しなどを背景に、アジア債券市場が上昇したこと

○投資環境

アジア資産は主に中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。また、米中貿易摩擦への懸念や中国以外のアジア各国の中央銀行の金融政策、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向などにも左右されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・プラス（円コース）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス] 受益証券および [野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス]

ポートフォリオにおける資産別比率については、2019年7月末現在で、アジア高配当株に55.6%、アジアハイ・イールド債券に29.8%、アジア投資適格債券に2.5%、アジアリートに1.8%となりました。

国別比率については、中国に46.4%、香港に18.9%、シンガポールに11.7%などとなりました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

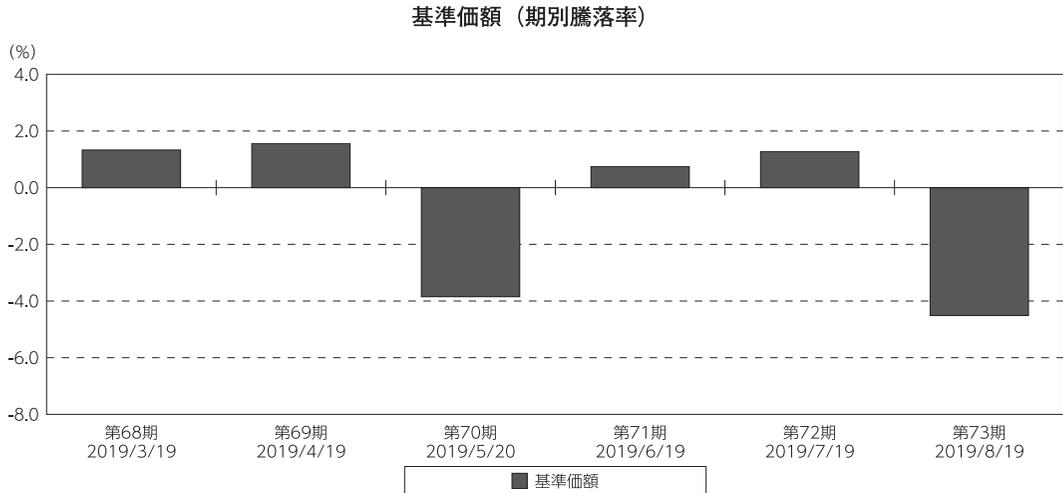
[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	2019年2月20日～ 2019年3月19日	2019年3月20日～ 2019年4月19日	2019年4月20日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月19日	2019年6月20日～ 2019年7月19日	2019年7月20日～ 2019年8月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.099%	10 0.097%	10 0.101%	10 0.101%	10 0.100%	10 0.104%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,690	1,712	1,728	1,749	1,771	1,787

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア・プラス（円コース）]

〔ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とするものの、その投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス]

アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

- ・グローバルな市場に対する見通しに基づき、各投資対象の投資配分ならびに国別配分等を積極的に変化させます。
- ・組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月20日～2019年8月19日)

項 目	第68期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.391	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.321)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.393	
作成期間の平均基準価額は、10,038円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

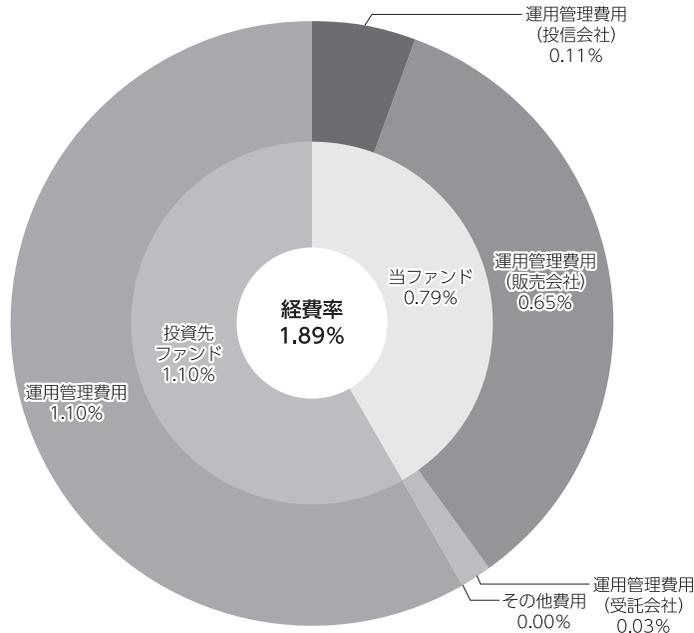
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.89%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.89
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月20日～2019年8月19日)

投資信託証券

銘柄		第68期～第73期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクトジョン・ファンド-アジア・プラス-日本円クラス	口	千円	口	千円
		237	2,053	890	8,014

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月20日～2019年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第67期末		第73期末	
		口数	口数	評価額	比率
	ノムラ・セレクトジョン・ファンド-アジア・プラス-日本円クラス	口	口	千円	%
		7,529	6,876	57,469	97.3
	合計	7,529	6,876	57,469	97.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄		第67期末		第73期末	
		口数	口数	評価額	評価額
	野村マネーマーケット マザーファンド	千口	千口	千円	千円
		996	996	996	1,000

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月19日現在)

項 目	第73期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	57,469	96.3
野村マネーマーケット マザーファンド	1,000	1.7
コール・ローン等、その他	1,218	2.0
投資信託財産総額	59,687	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末
	2019年3月19日現在	2019年4月19日現在	2019年5月20日現在	2019年6月19日現在	2019年7月19日現在	2019年8月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	67,317,908	68,446,684	60,187,331	60,733,201	61,381,471	59,687,260
コール・ローン等	856,297	813,617	738,284	713,521	760,112	1,216,855
投資信託受益証券(評価額)	65,460,714	60,728,397	58,448,250	59,018,883	59,620,562	57,469,608
野村マネーマーケットマザーファンド(評価額)	1,000,897	1,000,897	1,000,797	1,000,797	1,000,797	1,000,797
未収入金	—	5,903,773	—	—	—	—
(B) 負債	107,524	112,104	102,768	100,250	101,059	601,606
未払金	—	—	—	—	—	499,380
未払収益分配金	66,441	66,580	60,952	61,117	61,052	61,713
未払信託報酬	40,924	45,346	41,650	38,980	39,852	40,353
未払利息	1	1	1	1	1	1
その他未払費用	158	177	165	152	154	159
(C) 純資産総額(A-B)	67,210,384	68,334,580	60,084,563	60,632,951	61,280,412	59,085,654
元本	66,441,328	66,580,665	60,952,022	61,117,350	61,052,497	61,713,539
次期繰越損益金	769,056	1,753,915	△ 867,459	△ 484,399	227,915	△ 2,627,885
(D) 受益権総口数	66,441,328口	66,580,665口	60,952,022口	61,117,350口	61,052,497口	61,713,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円	10,263円	9,858円	9,921円	10,037円	9,574円

(注) 第68期首元本額は68,209,342円、第68～73期中追加設定元本額は1,467,564円、第68～73期中一部解約元本額は7,963,367円、1口当たり純資産額は、第68期1.0116円、第69期1.0263円、第70期0.9858円、第71期0.9921円、第72期1.0037円、第73期0.9574円です。

○損益の状況

項 目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	2019年2月20日～ 2019年3月19日	2019年3月20日～ 2019年4月19日	2019年4月20日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月19日	2019年6月20日～ 2019年7月19日	2019年7月20日～ 2019年8月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	219,422	220,406	201,477	202,807	203,097	203,766
受取配当金	219,450	220,440	201,510	202,830	203,130	203,790
支払利息	△ 28	△ 34	△ 33	△ 23	△ 33	△ 24
(B) 有価証券売買損益	704,211	874,173	△2,570,142	283,082	607,507	△ 2,940,459
売買益	721,780	874,335	—	283,082	611,452	—
売買損	△ 17,569	△ 162	△2,570,142	—	△ 3,945	△ 2,940,459
(C) 信託報酬等	△ 41,082	△ 45,523	△ 41,815	△ 39,132	△ 40,006	△ 40,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	882,551	1,049,056	△2,410,480	446,757	770,598	△ 2,777,205
(E) 前期繰越損益金	△ 151,037	664,881	1,504,172	△ 967,260	△ 579,454	130,092
(F) 追加信託差損益金	103,983	106,558	99,801	97,221	97,823	80,941
(配当等相当額)	(1,703,276)	(1,729,654)	(1,606,789)	(1,635,458)	(1,657,923)	(1,776,528)
(売買損益相当額)	(△1,599,293)	(△1,623,096)	(△1,506,988)	(△1,538,237)	(△1,560,100)	(△ 1,695,587)
(G) 計(D+E+F)	835,497	1,820,495	△ 806,507	△ 423,282	288,967	△ 2,566,172
(H) 収益分配金	△ 66,441	△ 66,580	△ 60,952	△ 61,117	△ 61,052	△ 61,713
次期繰越損益金(G+H)	769,056	1,753,915	△ 867,459	△ 484,399	227,915	△ 2,627,885
追加信託差損益金	103,983	106,558	99,801	97,221	97,823	80,941
(配当等相当額)	(1,703,276)	(1,729,654)	(1,606,789)	(1,635,459)	(1,657,924)	(1,776,528)
(売買損益相当額)	(△1,599,293)	(△1,623,096)	(△1,506,988)	(△1,538,238)	(△1,560,101)	(△ 1,695,587)
分配準備積立金	9,530,159	9,672,386	8,930,702	9,056,585	9,155,326	9,257,230
繰越損益金	△8,865,086	△8,025,029	△9,897,962	△9,638,205	△9,025,234	△11,966,056

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年2月20日～2019年8月19日）は以下の通りです。

項 目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	2019年2月20日～ 2019年3月19日	2019年3月20日～ 2019年4月19日	2019年4月20日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月19日	2019年6月20日～ 2019年7月19日	2019年7月20日～ 2019年8月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	209,946円	211,549円	159,975円	187,000円	193,518円	163,617円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補償後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,703,276円	1,729,654円	1,606,789円	1,635,459円	1,657,924円	1,776,528円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,386,654円	9,527,417円	8,831,679円	8,930,702円	9,022,860円	9,155,326円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,299,876円	11,468,620円	10,598,443円	10,753,161円	10,874,302円	11,095,471円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,700円	1,722円	1,738円	1,759円	1,781円	1,797円
g. 分配金	66,441円	66,580円	60,952円	61,117円	61,052円	61,713円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年8月19日現在）

<野村マネーマーケット マザーファンド>

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(74,110千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第73期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円 10,000 (10,000)	千円 10,073 (10,073)	% 13.5 (13.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 13.5 (13.5)
合 計	10,000 (10,000)	10,073 (10,073)	13.5 (13.5)	— (—)	— (—)	— (—)	13.5 (13.5)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第73期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第100回	1.4	10,000	10,073	2020/2/28
合 計		10,000	10,073	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス (日本円クラス、アジア通貨戦略クラス)

2018年11月30日決算
(計算期間:2017年12月1日～2018年11月30日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2018年11月30日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	5,549
債券利息(源泉徴収税控除後)	233,385
受取配当金等(源泉徴収税控除後)	246,469

収益合計	485,403
------	---------

費用

投資顧問報酬	100,563
管理費用	10,248
保管費用	3,080
当座借越利息	455
取引銀行報酬	10,758
銀行手数料	14,579
受託報酬	2,051
法務報酬	2,197
立替費用	1,023
専門家報酬	12,888
キャピタルゲイン税	1,825
雑費用	100

費用合計	159,767
------	---------

純投資損益	325,636
--------------	----------------

投資有価証券売買に係る損益	365,690
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(217,370)

当期実現純損益	148,320
----------------	----------------

投資有価証券評価差損益	(1,147,752)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(33,451)

当期評価差損益	(1,181,203)
----------------	--------------------

運用の結果による純資産の増減額	(707,247)
------------------------	------------------

組入資産明細
2018年11月30日現在
(米ドル)

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
バミューダ諸島				
普通株				
--	365,000	PACIFIC BASIN	81,664	0.96
--	68,000	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	60,162	0.71
			141,826	1.67
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	PANDA GREEN ENERGY 8.25% 25/01/2020	144,700	1.70
			144,700	1.70
		バミューダ諸島計	286,526	3.37
英領ヴァージン諸島				
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	ESTATE SKY LTD 4.875% 08/08/21 EMTN	191,020	2.25
			191,020	2.25
		英領ヴァージン諸島計	191,020	2.25
ケイマン諸島				
普通株				
--	90,000	CHINA RES CEMENT	87,910	1.04
--	200,000	SA SA INTERNATIONAL	81,058	0.95
			168,968	1.99
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	CHINA SCE PROP 10% 02/07/20	203,504	2.40
USD	200,000	COUNTRY GARDEN HDGS 7.5% 09/03/20	201,500	2.37
USD	200,000	CIFI HLDGS GRP 7.75% 05/06/20	198,550	2.34
USD	200,000	CENTRAL CHINA REAL ES 8.75% 23/1/21	196,950	2.32
USD	200,000	CHN AOYUAN PROP GRP 6.35% 11/01/20	196,400	2.31
USD	200,000	TIMES CN HLDG 6.2500% 23/01/20	194,764	2.29
USD	200,000	YUZHOU PROP 6% 25/01/22	176,514	2.08
			1,368,182	16.11
		ケイマン諸島計	1,537,150	18.10
中国				
普通株				
--	452,000	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	321,305	3.78
--	240,000	SHENZHEN EXPRESSWAY CO- H	236,882	2.79
--	23,500	PING AN INSURANCE GROUP CO H	227,441	2.68
--	164,000	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	220,579	2.60
--	250,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	213,192	2.51
--	168,000	CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	142,835	1.68
--	168,000	PETROCHINA-H	117,920	1.39
--	177,000	BANK OF CHINA LTD H	77,393	0.91
			1,557,547	18.34
		中国計	1,557,547	18.34

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
香港				
普通株				
--	137,000	CNOOC LTD	232,957	2.73
--	10,000	HANG SENG BANK LTD	230,899	2.72
--	18,000	CLP HOLDINGS	198,489	2.34
--	50,000	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	194,973	2.30
--	80,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD	154,444	1.82
--	97,000	HKT TRUST AND HKT LTD	140,386	1.65
--	8,500	SWIRE PACIFIC-A	94,002	1.11
			1,246,150	14.67
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	YANLORD LAND HK CO 5.875% 23/01/22	192,000	2.26
			192,000	2.26
		香港計	1,438,150	16.93
インドネシア				
普通株				
--	800,000	TELEKOM INDONESIA -B	205,808	2.43
--	466,100	PT XL AXIATA TBK	66,472	0.78
			272,280	3.21
		インドネシア計	272,280	3.21
オランダ				
変動金利債				
USD	200,000	ROYAL CAPITAL BV FRN 29/12/49	185,000	2.18
			185,000	2.18
		オランダ計	185,000	2.18
フィリピン				
変動金利債				
USD	200,000	SMC GLOBAL POWER FRN 07/11/49	204,850	2.41
			204,850	2.41
		フィリピン計	204,850	2.41
韓国				
変動金利債				
USD	200,000	KOREAN AIR LINES FRN 12/06/47	198,017	2.33
			198,017	2.33
普通株				
--	2,500	HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	89,283	1.05
			89,283	1.05
		韓国計	287,300	3.38

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)	
シンガポール					
変動金利債					
USD	200,000	OLAM INTL FRN 29/12/49	EMTN	191,308	2.25
				191,308	2.25
普通株					
--	14,200	DBS GROUP HOLDING LTD		252,634	2.97
--	115,268	KDC REIT		114,397	1.35
				367,031	4.32
		シンガポール計		558,339	6.57
台湾					
普通株					
--	30,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD		219,700	2.59
--	116,000	CATHAY FINANCIAL HOLDINGS		182,899	2.15
--	23,000	MEDIATEK INCORPORATION		177,400	2.09
				579,999	6.83
		台湾計		579,999	6.83
タイ					
普通株					
--	32,000	PTT EXPL & PRO-F		128,444	1.51
				128,444	1.51
		タイ計		128,444	1.51
イギリス					
普通株					
--	22,000	HSBC HOLDINGS PLC		188,171	2.22
				188,171	2.22
		イギリス計		188,171	2.22
		組入資産合計		7,414,776	87.30

(1) 額面価格は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

2018年11月30日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
JPY	49,934	USD	439	December 21, 2018	2
JPY	49,972	USD	439	December 10, 2018	1
JPY	99,795	USD	885	December 10, 2018	(4)
IDR	200,000,000	USD	13,679	January 28, 2019	177
THB	295,000	USD	8,942	January 28, 2019	43
JPY	34,230,118	USD	302,990	December 10, 2018	(853)
JPY	34,335,466	USD	305,082	December 21, 2018	(1,657)
IDR	32,800,000,000	USD	2,203,442	January 25, 2019	70,422
INR	143,000,000	USD	1,968,395	January 25, 2019	67,832
PHP	91,000,000	USD	1,710,687	January 25, 2019	18,549
CNY	13,500,000	USD	1,942,306	January 25, 2019	2,028
USD	114,147	INR	8,000,000	January 25, 2019	232
USD	88,333	IDR	1,300,000,000	January 25, 2019	(1,789)
USD	121,358	THB	4,000,000	January 28, 2019	(473)
USD	93,179	KRW	105,000,000	January 28, 2019	(676)
USD	331,593	SGD	455,000	January 28, 2019	(869)
USD	537,203	TWD	16,500,000	January 28, 2019	(1,663)
USD	3,070,601	HKD	24,000,000	January 28, 2019	(3,091)
USD	271,333	IDR	4,000,000,000	January 28, 2019	(5,810)
					142,401

野村マネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2018年9月18日）

作成対象期間（2017年9月16日～2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
5期(2014年9月16日)	円 10,048		% 0.1	% 58.5	% —	百万円 327
6期(2015年9月15日)	10,055		0.1	58.1	—	276
7期(2016年9月15日)	10,056		0.0	45.0	—	275
8期(2017年9月15日)	10,053		△0.0	69.2	—	266
9期(2018年9月18日)	10,049		△0.0	53.8	—	74

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

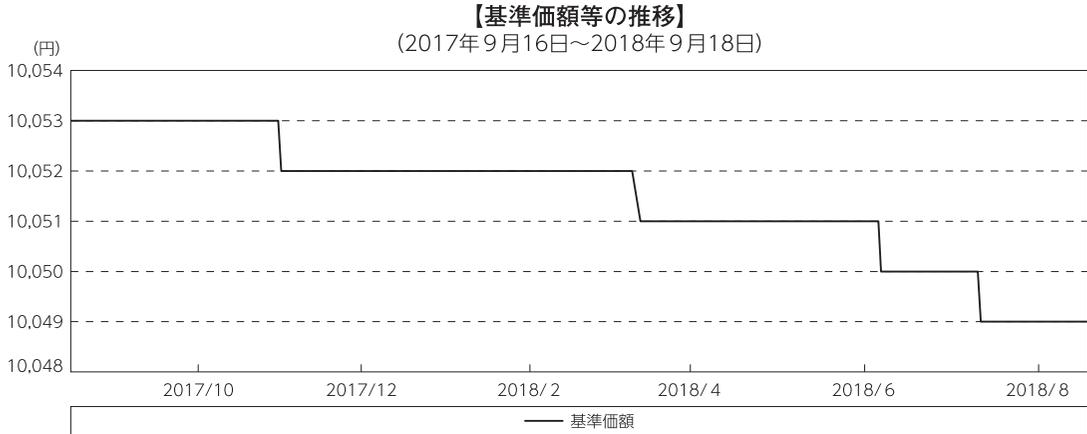
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2017年9月15日	円 10,053		% —	% 69.2	% —
9月末	10,053		0.0	57.9	—
10月末	10,053		0.0	42.9	—
11月末	10,052		△0.0	44.9	—
12月末	10,052		△0.0	33.7	—
2018年1月末	10,052		△0.0	58.8	—
2月末	10,052		△0.0	64.6	—
3月末	10,052		△0.0	50.4	—
4月末	10,051		△0.0	53.8	—
5月末	10,051		△0.0	13.4	—
6月末	10,051		△0.0	—	—
7月末	10,050		△0.0	—	—
8月末	10,049		△0.0	53.8	—
(期末) 2018年9月18日	10,049		△0.0	53.8	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

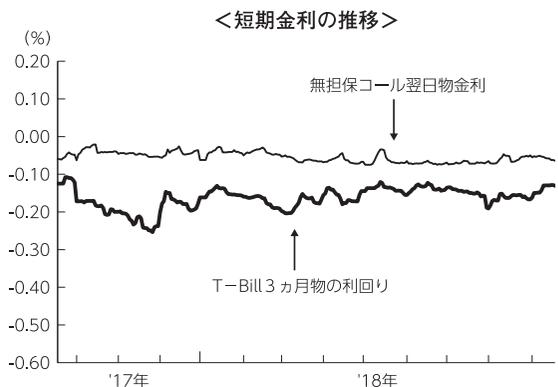
投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は -0.05% 程度、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね -0.1% 台で推移しました。



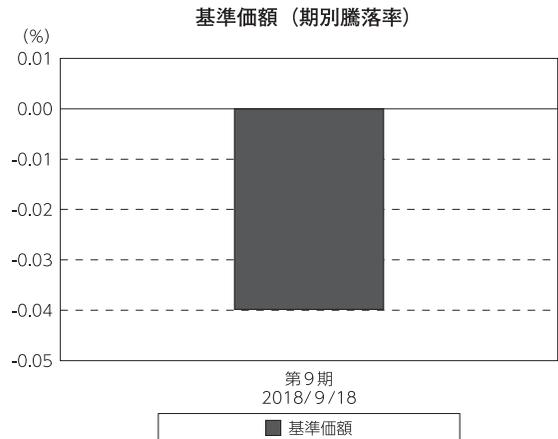
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 90,038	千円 90,038
	地方債証券	50,225	— (110,000)
	特殊債券	170,297	40,038 (174,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	27,112	10,033 (57,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 40	百万円 247	16.2	百万円 50	百万円 —	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	40,000 (40,000)	40,073 (40,073)	53.8 (53.8)	— (—)	— (—)	— (—)	53.8 (53.8)
合 計	40,000 (40,000)	40,073 (40,073)	53.8 (53.8)	— (—)	— (—)	— (—)	53.8 (53.8)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円		
地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	1.6	30,000	30,035	2018/10/16	
日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	0.372	10,000	10,038	2019/8/19	
合 計		40,000	40,073		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 40,073	% 53.8		
コール・ローン等、その他	34,430	46.2		
投資信託財産総額	74,503	100.0		

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	74,503,757
コール・ローン等	34,186,103
公社債(評価額)	40,073,752
未収利息	49,562
前払費用	194,340
(B) 負債	67
未払利息	67
(C) 純資産総額(A-B)	74,503,690
元本	74,140,535
次期繰越損益金	363,155
(D) 受益権総口数	74,140,535口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

(注) 期首元本額は265,009,868円、期中追加設定元本額は1,122,194円、期中一部解約元本額は191,991,527円、1口当たり純資産額は1.0049円です。

○損益の状況 (2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	797,725
受取利息	849,050
支払利息	△ 51,325
(B) 有価証券売買損益	△ 859,270
売買損	△ 859,270
(C) 当期損益金(A+B)	△ 61,545
(D) 前期繰越損益金	1,403,378
(E) 追加信託差損益金	5,928
(F) 解約差損益金	△ 984,606
(G) 計(C+D+E+F)	363,155
次期繰越損益金(G)	363,155

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	26,076,177
アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)	9,997,332
アジア・プラス(マネープールファンド)	9,861,225
野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型	7,304,915
野村北米REIT投信(マネープールファンド)年2回決算型	6,814,286
野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型	6,330,625
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	1,594,426
野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型	1,401,832
アジア・プラス(円コース)	996,314
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)	995,521

ファンド名	当期末
	元本額
	円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)	995,521
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)	995,521
野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型	507,609
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	116,655
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)	99,553
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	13,203
野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型	9,955
野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,955

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年5月16日＞

《「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の
お申し込み時の留意点》

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年8月19日現在)

年 月	ファンド名	「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2019年8月		—
9月		—
10月		28
11月		1
12月		24、25、26

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。